

13. 人文学研究所

【 到達目標 】

本研究所は、上述のとおり、「人文学一般の研究・調査を行い、かつ、これを発表することを目的とする」組織である。その設立目的を実現するため、本研究所は、研究環境に関して次の5つを具体的な目標としている。

- 1) 研究資料の収集・整理
- 2) 研究資料の保管・閲覧環境の整備
- 3) 所員（特に研究所内の共同研究グループ）による研究・調査の支援
- 4) 所員による研究・調査成果の公表
- 5) シンポジウム（特に国際的シンポジウム）や講演会の開催

【 現状説明 】

1) 研究活動

本研究所では、現状では所員と特別研究員の二種が活動している。所員は本学の専任教員、特別研究員は非常勤講師もしくは学外の研究者である。現在所員は112名、特別研究員は12名である（2008年7月現在）。研究所の運営は、所員全員の選挙によって選出される所長1名、常任委員5名（どちらも任期2年、再任可）、派遣職員1名が担当している。研究所事務は前記派遣職員1名とアルバイト職員3名が担当している。

上記の所員及び特別研究員は個人として研究を進める他に、現在15の共同研究グループを構成して学際的研究に従事している。研究グループ名（多くの場合研究課題を表示している）は、「日中関係史」、「文化のかたち」、「西洋文化の受容」、「各国地方史の比較史的研究」、「自然観の研究」、「東アジア比較文化研究会」、「色彩と文化」、「横浜研究」、「神々のコスモロジー」、「言語変異研究」、「ジェンダー・ポリティックスのゆくえ」、「コミュニケーション研究」、「植民地近代性の国際比較」、「プラング文庫研究会」である。

個々の共同研究グループは研究会や講演会を主催する他に、シンポジウムを主催することもある。共同研究の成果は本研究所の研究叢書である『神奈川大学人文学研究叢書』（通常毎年1冊を刊行）として出版される。

また、本研究所の所員及び特別研究員は、研究成果を研究所紀要『人文学研究所報』（毎年1冊を発行）に発表することができる。

本研究所は、1991年から2001年まで中国の浙江大学日本文化研究所との共同開催で毎年シンポジウムを開催した。その後も、開催形態を変えて、シンポジウムを開催している。

2005年11月には国際シンポジウム「世界から見た日本文化—多文化共生社会の構築のために—」を、2007年度には11月に国際シンポジウム「日本の文化変容と異文化—近世から近代へ—」を開催した。

本研究所では、また、研究所共同研究グループまたは研究所の主催する講演会を毎年数回開催している。2007年度には5回の講演会を催した。

本研究所には、事務室兼図書資料室1室、書庫1室、図書資料室兼閲覧室兼会議室1室があり、約22,300冊の図書、130種以上の研究雑誌、DVD・マイクロ資料を置き、所員の利用に供している。

なお、研究所の運営のためには、所長、常任委員5名、派遣職員1名が毎月1回の常任委員会を開いている。また、常任委員会の検討結果については、その都度「ニューズレター」により所員に伝えている。

2) 研究における国際連携

本研究所は1991年、中国の杭州大学（現浙江大学）日本文化研究所と学術交流協定を締結し、両研究所間の学術交流を進め、1994年には、大学間交流へレベルアップし、「神奈川大学・杭州大学（現浙江大学）学術交流協定」を締結した。

また、現在、イタリアのヴェネツィア大学東アジア学科との学術交流協定締結の準備を進めつつある。

3) 教育研究組織単位間の研究上の連携

本研究所の所員112名の内、6割は外国語学部の専任教員、2割が人間科学部の専任教員である。残りの2割が法学部・経済学部・経営学部・工学部の専任教員である。本研究所所員に外国語学部・人間科学部の専任教員が多いのは、これら2学部到人文学を研究する教員が所属しているからである。また、その他の学部にも所属する所員がいるのは、本研究所の研究の学際性を反映している。本研究所は、これら多数多彩な専任教員のための研究拠点として機能している。

4) 経常的な研究条件の整備

本研究所には、研究活動のための経常予算が大学より割り振られる（2008年度は1,517万円。以下いずれも2008年度の金額）。その主たるものは図書購入費用（600万円）、研究雑誌購入費用（150万円）、『人文学研究叢書』出版費用（320万円）、研究紀要出版費用（80万円）、研究調査旅費（70万円）、講演会開催費用（26万円）である。図書購入については、各共同研究グループが研究に必要とする図書資料の購入を優先している。研究雑誌については、隔年ごとに所員に改廃・新規購入希望を募り、所員が必要としている雑誌を購入している。

5) 競争的な研究環境創出のための措置

共同研究を奨励・支援する目的で、毎年度当初に、本研究所は、各共同研究グループに活動予定を提示してもらい、共同研究グループ代表者会議を開き、年度末には活動報告書を提出してもらっている。前記の代表者会議では、各グループの研究の進行具合を踏まえ、『人文学研究叢書』の出版助成対象グループを決定する。また外部機関・団体の募集する各種研究助成金については、本研究所の掲示板に掲示している。

6) 研究上の成果の公表、発信・受信等

共同研究グループの研究成果を発表するために、1983年から毎年『神奈川大学人文学研究叢書』を出版している。最新刊は横浜研究グループによる『在日外国人と日本社会のグローバル化—神奈川県横浜市を中心に』（2008年2月）で、シリーズ24冊目である。

2008年度は2冊を出版する予定である。本研究所の紀要『人文学研究所報』は研究所設立以来毎年1冊ずつ刊行し、2008年3月に第41号を発刊した。また、浙江大学日本文化研究所との共同研究の成果は、浙江大学日本文化研究所編『日中文化論叢』（第1号～10号）として出版された。

また、『人文学研究所報』については、電子媒体（PDFファイル）化し、インターネット経由で国内外から閲覧可能にしている。

上記の『神奈川大学人文学研究叢書』と『人文学研究所報』は、日本国内の大学図書館や研究所に送付している。また、『人文学研究叢書』は一般書店でも販売されている。

本研究所は独自のホームページを持ち、そこに出版物、シンポジウム、講演会の案内を掲載している。

【 点検・評価 】

1) 研究活動

任意登録制にもかかわらず所員数が毎年数名ずつ漸増をしている点に、本研究所の存在意義が明瞭に表れているだろう（2007年度に前年比9名増、2008年7月現在で前年比2名増）。共同研究グループの研究が全体として活発であることは、『人文学研究叢書』（1冊平均500頁程度）が毎年1冊ずつ出版されてきた点に表れているだろう（2冊出版された年度もある）。所員個人の研究が活発であることは、研究紀要『人文研究所報』が毎年順調に刊行されてきた点に表れているだろう。シンポジウムが毎年のように開催されてきた点、講演会・研究会が毎年頻繁に開催されてきた点も、本研究所の研究活動が活発であったことの証拠になるだろう。

2) 研究における国際連携

本研究所が、浙江大学日本文化研究所との連携を行ってきたことは上述のとおりである。2005年度には、中国、米国、ドイツ、ベルギーの日本研究者を招いた国際シンポジウム、2007年度には中国、米国、英国の日本研究者を招いた国際シンポジウムを開催した。今後、ヴェネツィア大学東アジア学科との学術交流を進めていく予定である。

現在直面している問題がひとつある。本学には（国際シンポジウム開催等のための）「国際交流事業予算」という予算枠が用意されているが、これが単年度申請の予算であり、継続的に承認される保証がないため、国際的な学術交流事業を継続的に行いにくいシステムになっている。こうしたシステムについては今後の国際交流事業の見直しの対象となっており、その中で改善に向けて努力したい。

3) 教育研究組織単位間の研究上の連携

上述のとおり、本研究所の所員構成は、外国語学部と人間科学部の専任教員を中心としつつ、法学部・経済学部・経営学部・工学部の専任教員が参加する形態になっている。こういう学部横断的な構成形態は、学部間の連携ならびに研究の学際化に貢献するもので、意義が大きいと考えられる。

4) 経常的な研究条件の整備

全般的には良好であるが、唯一、近年洋雑誌の価格が高騰している問題がある。その高騰ぶりは、10数種の購読雑誌を廃止しても対応できないほどのものである。このままでは研究に支障を来す。これは研究所の現予算総枠の中で調整できる問題ではないので、予算総枠の増額が必要だろう。

5) 競争的な研究環境創出のための措置

外部の各種研究資金については、募集のあるごとに本研究所の掲示板に掲示しているが、情報と重要性が十分に行き渡っていない憾みがある。

6) 研究上の成果の公表、発信・受信等

全体的に問題はないように思われる。

【 改善方策 】

1) 研究活動

現状を維持するよう努力を続ける予定である。

2) 研究における国際連携

「国際交流事業予算」が研究所等で継続的に使用可能となるような、予算編成が必要と考えている。

3) 教育研究組織単位間の研究上の連携

現状を維持する努力を続ける予定である。

4) 経常的な研究条件の整備

洋雑誌価格高騰分をできるだけカバーするような予算申請をする予定である。

5) 競争的な研究環境創出のための措置

外部の各種研究資金の公募については、掲示するだけでなく、「ニューズレター」やホームページなどで周知するとともに、研究グループ代表者会議の場でも周知し、獲得を促す予定である。

6) 研究上の成果の公表、発信・受信等

現状を維持する努力を続ける予定である。